

ウクライナ危機に揺れる金融市場、だが真の焦点は物価と金融政策

- ロシアのウクライナ侵攻が現実化し金融市場は動揺
- 市場安定の第一歩は露軍撤退と外交交渉再開か
- 真の焦点は物価動向や金融政策姿勢に変化がないか

■ プーチン露大統領がウクライナ侵攻を決断

24日の金融市場はウクライナ危機に直面し大荒れとなりました(図1)。ロシア(露)プーチン大統領がウクライナ東部の親露地域(同大統領が独立を承認したルガンスク、ドネツク人民共和国)住民保護を目的に特別軍事作戦を執行、昨年末から懸念された軍事衝突リスクが現実になり日本を含むアジア株式は総崩れとなりました。

なお露軍はウクライナ制空権を制圧し、首都キエフ北部のチェルノブイリ原発を占拠、日本時間25日未明の一部報道ではキエフが数時間内に陥落する可能性も指摘されるなど、ウクライナを巡る情勢は深刻化しています。

■ 米欧は結束し対露経済・金融制裁を強化

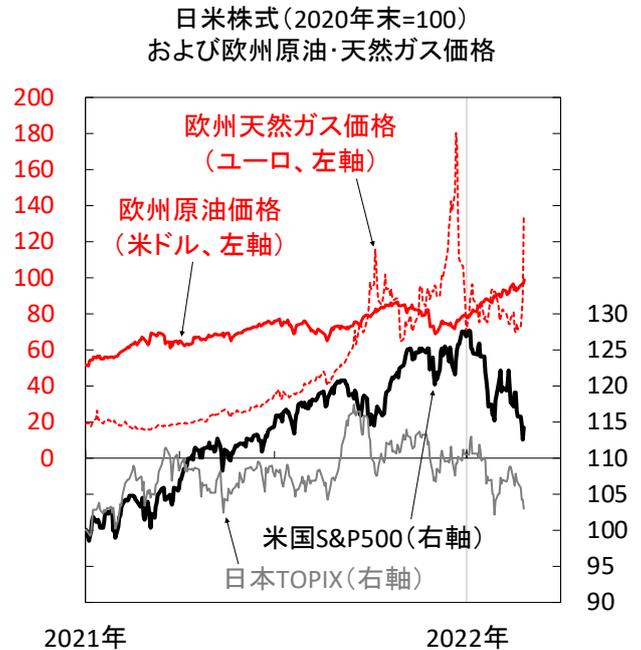
24日の商品市況も激しい値動きを見せました。欧州の原油指標・北海ブレント先物は一時1バレル100米ドルを突破、天然ガス指標・オランダ先物も前日比約50%高と資源国ロシアからの供給停滞リスクが意識された模様です。

同日にG7(先進7カ国)は緊急首脳会合を開催、露を激しく非難し経済・金融制裁強化を表明しました。米国は新たに露大手銀4行への米ドル決済禁止やハイテク製品の対露輸出制限、EU(欧州連合)は金融・エネルギー分野などへの追加制裁を発表しました。国際送金網であるSWIFT(国際銀行間通信協会)からの露排除こそ見送りましたが、ウクライナが露との国交断絶や総動員令を発令し徹底抗戦姿勢も見せるなか、露軍撤退や外交交渉再開の道筋が見えるまで、市場も神経質となりそうです。

■ 本丸は物価・金融政策、市場に冷静さも必要

24日のアジア・欧州株下落の流れは米国にも波及しましたが、金融・エネルギー株下落の一方、ITなどハイテク株上昇といった選別色も見られました。ウクライナ危機で資源高懸念も強まるなか、米欧金融政策の行方はより不透明感を増すと予想され、昨年終盤からの一本調子の金利上昇・割安株優位などの構図が続くかは注意も必要です(図2)。金融市場はコロナ危機後の経済正常化を前提としつつも、ウクライナ問題、さらには本丸の物価・金融政策を慎重に見極める必要があります。(瀧澤)

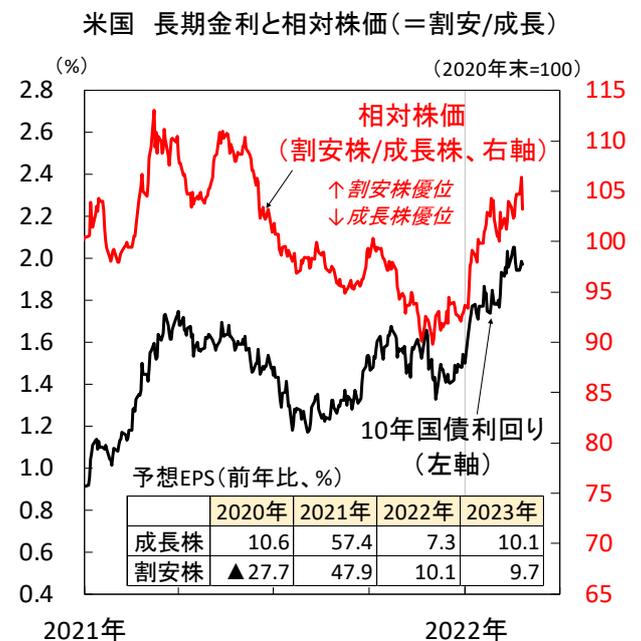
【図1】ロシアのウクライナ侵攻で資源高が加速



注) 原油価格は北海ブレント先物(1バレル当たり)、天然ガス価格はオランダTTF先物(1メガワット時当たり)に基づく。日米株式の指数化は当社経済調査室。直近値は2022年2月24日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】昨年終盤以降は金利上昇・割安株優位の流れだが



注) 成長株はS&P500 Growth、割安株はS&P500 Value。指数化は当社経済調査室。予想EPSはI/B/E/S集計値。株価・金利の直近値および予想EPSの値は2022年2月24日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会